

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		519,858		539,360		1,059,612
経常利益	(百万円)		7,140		6,059		9,481
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,692		3,364		7,283
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,032		3,826		10,119
純資産額	(百万円)		104,426		114,884		110,916
総資産額	(百万円)		492,061		515,965		518,389
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		49.62		43.42		97.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		21.21		22.27		21.38
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,453		5,926		9,726
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		151		2,569		1,200
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,179		1,710		2,315
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		25,327		19,813		29,111

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		23.12		18.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

医薬品卸売事業において、株式会社ショウエーは、第1四半期連結会計期間に株式交換による株式取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

調剤薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社全快堂薬局と株式会社中央メディカルが、第1四半期連結会計期間に株式会社全快堂薬局を存続会社として合併し、社名を株式会社みらいと変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である東邦薬品株式会社と、同じく連結子会社である株式会社ショウエーとの合併

平成23年4月1日付で当社の完全子会社となりました株式会社ショウエー（以下「ショウエー」）につきまして、グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、当社は、平成23年9月9日開催の取締役会において、それぞれ当社の連結子会社である東邦薬品株式会社（以下「東邦薬品」）、ショウエーとの間の合併契約を承認しました。

合併契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 合併の方法

東邦薬品を存続会社とし、ショウエーは解散いたします。

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

合併する東邦薬品及びショウエーは、いずれも当社が全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併の期日

平成24年1月1日

(4) 引継資産・負債の状況

東邦薬品は、平成23年3月31日現在のショウエーの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

会社名 東邦薬品株式会社

資本金 300百万円

事業内容 医薬品卸売業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは適正利益の確保を大前提に、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開すると共に、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に取り組みました。

グループの業容拡大の状況としては、本年4月1日に株式会社ショウエー（本社：青森県青森市）を株式交換により完全子会社といたしました。

また、本年4月に新たな物流拠点として、「TBC九州」（熊本県荒尾市）を竣工、従来「TBC岡山」から行っていた九州・沖縄地区への医薬品の供給を「TBC九州」へ切替え、物流面でのサービス向上と物流リスクの分散を図りました。

さらに、新たな消費者向けサービスとして、子会社の株式会社e健康ショップが「おくすり予約」（OTC医薬品のネット予約）をスタートさせました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高539,360百万円（前年同期間比3.8%増）、営業利益4,110百万円（前年同期間比18.8%減）、経常利益6,059百万円（前年同期間比15.1%減）、四半期純利益3,364百万円（前年同期間比8.9%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、医療用医薬品市場が前年同期間比3.4%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長となったのに対し、当社は適正利益の確保の業務運営や提案型営業の成果によりほぼ市場平均並みの伸長をすることができました。当第2四半期連結累計期間の売上高は519,870百万円（前年同期間比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,774百万円となりました。

調剤薬局事業では、前期の新規連結子会社の増加の効果や既存子会社の順調な拡大により、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,294百万円（前年同期間比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2,026百万円となりました。

治験施設支援事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は109百万円、セグメント利益（営業利益）は364百万円となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は648百万円、セグメント損失（営業損失）は17百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、378,745百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が805百万円、その他の流動資産が1,403百万円それぞれ増加し、現金及び預金が8,076百万円、商品及び製品が4,041百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、137,219百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,155百万円、有形リース資産が1,284百万円、投資有価証券が5,167百万円それぞれ増加し、のれんが969百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、515,965百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、359,611百万円となりました。これは、短期借入金が5,084百万円増加し、支払手形及び買掛金が10,323百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、41,469百万円となりました。これは、長期リース債務が1,079百万円、繰延税金負債が1,647百万円それぞれ増加し、長期借入金が3,400百万円、負ののれんが864百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、401,080百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、114,884百万円となりました。これは、資本剰余金が3,259百万円、利益剰余金が2,643百万円、その他有価証券評価差額金が461百万円、自己株式が2,460百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し9,297百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は19,813百万円(前年同期比5,513百万円減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、5,926百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比11,379百万円減少)となりました。これは資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益6,236百万円を計上、減価償却費1,310百万円、のれん償却額1,146百万円、たな卸資産の減少額5,596百万円がありましたが、資金減少要因として、負ののれん償却額864百万円、退職給付引当金減少額807百万円、売上債権の増加額4,444百万円、仕入債務の減少額10,897百万円、法人税等の支払額2,581百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,569百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比2,720百万円減少)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入254百万円、貸付金の回収による収入222百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,148百万円、関係会社株式の取得による支出1,260百万円、貸付けによる支出547百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,710百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比1,469百万円増加)となりました。これは、長期借入れによる収入から長期借入金の返済による支出を差し引いた資金の純増加額1,912百万円がありましたが、短期借入金の純減少額227百万円、自己株式の取得による支出2,460百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出290百万円、配当金の支払額595百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった当社の九州物流センター移転のための建物及び設備につきましては、平成23年4月に完了いたしました。また、合同東邦株式会社の寝屋川営業所の移転につきましては、平成23年8月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	7,050	9.01
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	3,573	4.57
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	2,728	3.49
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,000	2.56
河野博行	広島県広島市安佐南区	1,979	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,821	2.33
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,608	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,378	1.76
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,348	1.72
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,126	1.44
計		24,613	31.45

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
4. 上記のほか、自己株式が3,076千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.93%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,109,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,086,000	750,860	
単元未満株式	普通株式 74,542		1 単元(100株未満の株式)
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		750,860	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	3,076,600		3,076,600	3.93
酒井薬品(株)	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
計		3,109,600		3,109,600	3.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,169	25,093
受取手形及び売掛金	258,654	259,460
有価証券	501	501
商品及び製品	64,052	60,010
その他	33,498	34,901
貸倒引当金	1,210	1,221
流動資産合計	388,666	378,745
固定資産		
有形固定資産	59,346	62,502
無形固定資産		
のれん	16,144	15,175
その他	2,907	2,950
無形固定資産合計	19,052	18,126
投資その他の資産		
その他	54,806	59,708
貸倒引当金	3,482	3,117
投資その他の資産合計	51,323	56,590
固定資産合計	129,722	137,219
資産合計	518,389	515,965

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,090	325,766
短期借入金	15,264	20,349
1年内償還予定の社債	370	322
未払法人税等	2,464	2,038
賞与引当金	3,345	3,425
役員賞与引当金	143	51
返品調整引当金	335	295
災害関連損失引当金	298	121
資産除去債務	1	-
その他	6,311	7,241
流動負債合計	364,624	359,611
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	19,680	16,280
退職給付引当金	2,273	2,053
資産除去債務	673	681
負ののれん	3,637	2,773
その他	16,553	19,651
固定負債合計	42,848	41,469
負債合計	407,472	401,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,884	46,144
利益剰余金	58,177	60,820
自己株式	47	2,507
株主資本合計	111,663	115,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,757	4,219
土地再評価差額金	4,567	4,442
その他の包括利益累計額合計	809	222
新株予約権	62	-
純資産合計	110,916	114,884
負債純資産合計	518,389	515,965

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	519,858	539,360
売上原価	474,862	494,243
売上総利益	44,995	45,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	19,271	19,785
賞与引当金繰入額	3,137	3,408
役員賞与引当金繰入額	66	46
退職給付引当金繰入額	238	145
福利厚生費	3,215	3,457
車両費	715	757
貸倒引当金繰入額	-	217
減価償却費	1,328	1,310
のれん償却額	1,056	1,146
賃借料	3,514	3,560
租税公課	558	544
その他	6,834	7,061
販売費及び一般管理費合計	39,935	41,006
営業利益	5,060	4,110
営業外収益		
受取利息	85	78
受取配当金	396	602
受取手数料	1,298	1,384
負ののれん償却額	1,039	864
持分法による投資利益	54	6
雑益	725	634
営業外収益合計	3,601	3,570
営業外費用		
支払利息	321	273
仮払消費税の未控除損失	1,090	1,226
雑損失	108	121
営業外費用合計	1,520	1,621
経常利益	7,140	6,059

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	59	47
投資有価証券売却益	162	117
貸倒引当金戻入額	91	-
事業譲渡益	9	-
段階取得に係る差益	-	252
災害見舞金	-	245
その他	50	107
特別利益合計	373	770
特別損失		
固定資産処分損	90	79
減損損失	-	194
関係会社株式評価損	-	228
退職給付制度改定損	107	-
債務保証損失引当金繰入額	186	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	-
その他	104	90
特別損失合計	824	593
税金等調整前四半期純利益	6,689	6,236
法人税、住民税及び事業税	3,624	2,056
法人税等調整額	607	815
法人税等合計	3,016	2,871
少数株主損益調整前四半期純利益	3,673	3,364
少数株主利益	19	-
四半期純利益	3,692	3,364

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,673	3,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	462
持分法適用会社に対する持分相当額	40	0
その他の包括利益合計	640	461
四半期包括利益	3,032	3,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,049	3,826
少数株主に係る四半期包括利益	17	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,689	6,236
減価償却費	1,328	1,310
減損損失	-	194
のれん償却額	1,056	1,146
負ののれん償却額	1,039	864
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,161	807
返品調整引当金の増減額(は減少)	5	52
賞与引当金の増減額(は減少)	29	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	191
貸倒引当金の増減額(は減少)	242	471
災害関連損失引当金の増減額(は減少)	-	177
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	186	-
受取利息及び受取配当金	482	680
支払利息	321	273
固定資産除売却損益(は益)	31	32
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	60	94
関係会社株式評価損	-	228
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	272	4,444
たな卸資産の増減額(は増加)	2,265	5,596
その他の資産の増減額(は増加)	1,715	828
仕入債務の増減額(は減少)	3,565	10,897
その他の負債の増減額(は減少)	673	749
未払消費税等の増減額(は減少)	1,947	719
その他の損益(は益)	326	517
小計	8,336	4,973
利息及び配当金の受取額	486	696
利息の支払額	302	270
法人税等の支払額	4,815	2,581
その他	1,748	1,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,453	5,926

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	192	162
定期預金の払戻による収入	1,204	311
有価証券の売却による収入	1,598	-
有形固定資産の取得による支出	1,451	1,148
有形固定資産の売却による収入	213	254
無形固定資産の取得による支出	316	349
無形固定資産の売却による収入	27	3
投資有価証券の取得による支出	47	54
投資有価証券の売却による収入	494	123
関係会社株式の取得による支出	238	1,260
関係会社株式の売却による収入	-	41
貸付けによる支出	1,040	547
貸付金の回収による収入	213	222
その他	314	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,723	227
長期借入れによる収入	7,435	4,928
長期借入金の返済による支出	4,811	3,015
社債の買入消却による支出	34	-
社債の償還による支出	95	48
自己株式の取得による支出	0	2,460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	361	290
配当金の支払額	588	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,179	1,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,425	10,205
現金及び現金同等物の期首残高	22,645	29,111
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256	907
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,327	19,813

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 ㈱ショウエーは、第1四半期連結会計期間に株式交換による株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。 当社の連結子会社である㈱全快堂薬局と㈱中央メディカルが、第1四半期連結会計期間に㈱全快堂薬局を存続会社として合併し、社名を㈱みらいと変更いたしました。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 連結子会社1社(㈱幸耀)は、平成23年4月1日に適格退職年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度に移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は43百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務	保証債務
銀行保証債務	銀行保証債務
(株)わかば 152百万円	(株)わかば 129百万円
あかぎ耳鼻咽喉科他3件 71百万円	あかぎ耳鼻咽喉科他3件 62百万円
計 224百万円	計 191百万円
買掛債務の保証債務	買掛債務の保証債務
(株)杏栄薬品 62百万円	(株)杏栄薬品 58百万円
リース契約の保証債務	リース契約の保証債務
あかぎ耳鼻咽喉科他1件 26百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,883百万円	現金及び預金勘定 25,093百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 4,057 "	預入期間が3か月を超える定期預金 5,781 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 501 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 501 "
現金及び現金同等物 25,327百万円	現金及び現金同等物 19,813百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	588	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	595	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	595	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	601	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百 万円) (注 2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,562	31,683	202	408	519,858		519,858
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,631	8		73	15,713	15,713	
計	503,194	31,692	202	482	535,571	15,713	519,858
セグメント利益又は損失()	4,391	1,058	43	251	5,155	95	5,060

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百 万円) (注 2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	502,466	36,285	109	498	539,360		539,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,404	8		149	17,562	17,562	
計	519,870	36,294	109	648	556,922	17,562	539,360
セグメント利益又は損失()	1,774	2,026	364	17	4,147	36	4,110

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49円62銭	43円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,692	3,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,692	3,364
普通株式の期中平均株式数(株)	74,408,500	77,491,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(重要な設備投資)

当社は平成23年11月8日開催の取締役会において、次のとおり新たな物流センターに係る設備投資計画を決議しております。

(1)(仮称)埼玉物流センターの建設

設備投資の目的

埼玉、北関東、東北への安定供給とトレーサビリティ充実のため。

設備投資の内容

埼玉県久喜市に物流センターを新たに建設するもので、投資予定額は99億円であります。なお、投資予定額は現時点での概算であります。

設備の導入時期

着工予定 平成24年3月 竣工予定 平成25年3月

(2)(仮称)阪神物流センターの建設

設備投資の目的

関西、滋賀、和歌山、東海地区への安定供給とトレーサビリティ充実のため。

設備投資の内容

兵庫県伊丹市に物流センターを新たに建設するもので、投資予定額は75億円であります。なお、投資予定額は現時点での概算であります。

設備の導入時期

着工予定 平成24年4月 竣工予定 平成25年2月

2 【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	601百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 邦 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。